

まず着手すべきは、都庁職員が体温を取り戻すこと。

浅田 小池百合子が東京都知事になって4か月が経った。築地から豊洲への市場移転問題と東京オリンピックの会場選びばかりが話題になってるけど、どっちも難航。一時的に豊洲に移転してる間に築地を全面改築するか、オリンピックは返上するとか、そういうラディカルな決断はともできそうにないんで、結局、時間を費やしたわりにより変り映えのしない結論に落ち着きそう……。

田中 まったくね。「落とし所」だと旧来型の密室論議で終わっちゃう。新時代を築くサーヴァント・リーダーの首長は「着地点」という自分のヴィジョンを示して世に問い、賛同を得られたら実現に向けてガラス張りの工程表を出さないと。環境アセスメントをやり直さない場合は2017年夏に判断して冬には移転するが、やり直す場合は、さらに1年ほど先になると11月18日の会見でもったいぶっていたけど、それって早い話が「豊洲移転」を前提にした発言でしょ。浅田 結局は何らかのあたりで安全宣言を出し、豊洲移転を強行するっていう、気持ちの悪い決着になりそうだね。まさに大山鳴動して鼠一匹。

田中 12月2日の会見で同様の指摘を受けた彼女は色をなして反論していたけど、人間、後ろめたい時ほどムキになるのが公理だから（苦笑）。我々だったら都民に向けて以下の提案をするけどね。カラオケ、交番と並んで今や世界用語の「TSUKIJI」です。国民1人当たりアメリカの3倍も魚介類を消費する日本版フィッシュマーケット・ワーフとして東京五輪までに大改修

# 田中康夫

今月の憂いゴト

小池都知事の都政、オプジーボの価格、政府の働き方改革から、トランプ後の日本まで。

昨年の11月18日、『日本文化デザインフォーラム』が主催する「INTERDESIGN FORUM TOKYO 2016」に招かれた田中・浅田両氏。

すでに控室での待ち時間から始まっていた対談は、

ステージへと持ち越され、「憂国呆談ライブ」となって、

東京・西麻布の「Super Deluxe」に集まった

満員の聴衆を沸かせた。

公開対談後に、世の中の動きを踏まえて両氏が

加筆修正したバージョンをお届けします！

photographs by Hiroshi Takaka text by Kentaro Matsui

# 浅田彰

# 憂国呆談

season 2 VOLUME 79

すべく、3年間だけ豊洲への仮移転をお認めください。再移転後の豊洲「跡地」の使い道も示し、夏の都議選の際に都民投票を行いますとね。

なのに都庁の歴代幹部18人を懲戒処分する一方、歴代知事3人への公開査問は行わずに幕引き。これでは職員は萎縮してしまふよ。その一方で彼女が塾長の「希望の塾」の講師に公民権停止中で豊洲移転の「共同正犯」でもある猪瀬直樹が登壇。「東京の敵閥に棲む者は光を当てることで力を失う」というブラックジョークな演題（爆笑）。しかも2人目の講師は竹中平蔵だよ。受講料5万円を払った参加者は「愁傷様だ」。

上山信一を筆頭に11人もの「外人部隊」を、特別顧問と称して都政改革本部に「進駐軍」として乗り込ませた。はたして、吉と出るか凶と出るか。最初から都庁内に北風を吹かせるのは、得策じゃないのにね。世間では「官vs民」と不毛な二項対立で捉えがちだけど、官の一人ひとりには住宅ローンを抱え、子どもの教育に悩んでいる民でもある。

安定を求めて公務員試験を受けた心の片隅には、独居の高齢者やバギーのママも歩きやすいバリアフリーの歩道を増やしたいといった純粋な思いもあったはずなのに、前例を打破しようとする、天下っている大先輩に累を及ぼすからと上司に言われ、いつの間にか思考が冷温停止状態に陥ってしまう。僕の知事時代の経験でも、そうした職員たちを普通の人間の体温に戻して目を覚ましてもらうのが、改革を行ううえで重要な一歩。

それとね、彼女は『日経ビジネス』で、「民間でやらないことはやらない」と発言しているけど、これも大きな間違い。じゃあ、公教育はいったい誰が担当するの？

譲渡先の民間企業が採算性を理由に上水道事業から撤退したら誰が住民に供給するんだ？ 一時期はノーベル経済学賞に最も近い日本人と言われた宇沢弘文は生前「社会的共通資本」を提唱した。大気や森林、土壌といった自然環境。道路や電力、交通機関といった社会基盤。そして教育や医療、金融、司法といった制度資本は、誰か特定の所有者や従事者や供給者のものではなく、みんなの共有財産で、それらがよりよく機能するために税金を投ずるのだと述べていた。

浅田 そう、民間でできることは民間でやればいいんで、できないことをやるために行政があるんだから。

僕らは東京オリンピックは返上すべきだって言い続けてきたけど、その意味ではプロの大会があるサッカーや野球まで入れてオリンピックを商業主義的に肥大化させるんじゃないかと、アマチュア・スポーツの原点に戻り、徹底的にスリム化すべきだと思う。一方で、ウイキリークスやパナマ文書のような暴露が進み、他方でアメリカも情報と金融による世界支配に軸足を移しつつあるいま、スポーツをめぐる裏金や脱税・節税の問題がどんどん明るみに出てきているわけで、これまでのようなやり方はもう通用しない。東京オリンピック招致の際の電通の贈賄疑惑も含め、今後もいろんなことが出てくると思うよ。

田中 レジエントとかレガシーって、成果を取めた後からお駄賃として付いてくるものなのに、実施前からそれが目的になるのは本末転倒。そんなに伝説や遺産が欲しいなら、間伐材で仮設席を皇居前広場に設け、



開会式と閉会式を行う磯崎新の案を今からでも採用すべきだね。背後に広がる旧・江戸城の堀や石垣、櫓、松林が映し出される式典の映像は、世界中の人々に日本での五輪を強く印象づけるでしょ。

浅田 2025年に大阪で健康と長寿をテーマにした万博を開催しようとしているけど、あれも頼むからやめてほしい（苦笑）。2008年オリンピック誘致のために夢洲を埋め立て、海底トンネルで地下鉄もすぐ通せるようになってるのに、オリンピックがこなかったんで現在に至るもほぼ空地のまま。そこで起死回生の手段が万博、それにカジノを中心とするIR（統合型リゾート）ってわけ。1995年の都市博中止の後、オリンピックでベイエリア開発を再活性化させようとしてる東京の反対だね。しかし、そんな万博に人がくるのか？ 阪神・淡路大震災後の復興の一環として、神戸でハイテク医療都市を目指す動きが続いて、それだと外国からの医療ツアーも見込める。そういうのは、しかし、一過性の博覧会で騒ぐようなことじゃないよ。

田中 その関連で言えば、チョー高額なガン治療薬オプジーボの薬価が問題になっている。現在は2週間に1回の投与を1年続けると年間3500万円。高額療養費制度が適用されるので患者の支払額は最大でも約200万円。大半の患者は100万円程度。残りは健康保険事業者の負担。これでは健康保険制度が崩壊するから薬価を一気に半額にしますと喧伝されているけど、イギリスでは日本の約6分の1の価格だからね。製造販売は大阪の小野薬品工業なのにな。半額になっても依然として3倍も高い計算だ。

浅田 新薬の開発に巨額の投資が必要だとにしても、製薬会社は薬価を恣意的に高く設定しすぎてるからね。

もっと根本的な次元でいえば、どんなに費用がかかっても健康な生活を取り戻せるならいいだろうけど、苦痛の多い延命だけじゃあんまり意味がない。本人がもうこの辺でいいだろうっていう場合は安楽死を容認すべきだと思う。むしろ、周りに迷惑をかけないように安楽死を選ぶ風潮が広がったとき、それができるかぎり長く生きたい人の権利を侵害することは絶対に避けるべきで、非常に難しい問題ではあると思うけど……。

田中 本当だね。お金のない人は周囲の迷惑だから逝ってよしと「空気読め」的な同調圧力の風潮は避けたい。他方で、もちろん医療過誤は論外だけど、どんなに高齢でも入院したら必ず回復して退院できるという本人や家族の思い込みも解消していかないと。200歳まで生きられるわけじゃないから、どこかで諦念を抱く必要はある。

### 同一賃金・同一労働は、日本のかたちで進めるべき！

田中 今や非正規労働の割合が37パーセントを超えている。その賃金水準は正社員の6掛け程度。これを欧州と同じ8割程度にまで引き上げようと、働き方改革実現会議を政府は設置した。解決すべき大事な課題だけど、「同一賃金・同一労働」が実現すれば、正社員と非正規労働者の格差が解消し、女性や高齢者も就労可能な環境が醸成され、消費も出生率も増大して、経済に好循環を生んで、多くの世帯が豊かになると「魔法の杖」のごとくに語られているのは、どうなのかな。

その前に考えなければいけないのは、賃金には職務給と職能給があるってこと。同一賃金・同一労働「先進国」のヨーロッパは仕事内容に応じて採用され、賃金も決まる職務給だから、正社員やパートにかかわらず同一賃金・同一労働を適用しやすい。でも、終身雇用や年功序列を労働慣行としてきた日本では、もちろん、仕事ぶりへの確かな評価を上司や組織が行っているのが前提だけど、仕事内容だけでなく、責任の度合いや能力・成果も加味して賃金が決まる職能給だ。

すると、同一賃金・同一労働が保証されているから勤務時間さえやり過ぎれば報酬をもらえるんだよね、的な事なかれ主義がはびこると、生産性は上がらず、仕事も終わらず、結局は正社員の残業が増大する皮肉な結果が生まれてしまう。

浅田 正規・不正規の差別を解消するのはいいんだけど、いまのやり方じゃ低いほうに合わせっていくことになりかねないね。

田中 知られていないけど、公務員の世界も2012年段階で年収200万円以下の非正規地方公務員が全国に70万人もいて、実に地方公務員の3人に1人。約5万6000人の非正規国家公務員も、その9割以上が任期1年契約。厚生労働省に至ってはハローワーク職員の3分の2が非正規だよ。しかも、驚いたことに「公務員」なので労働基準法も労働保護法も適用外。監督官庁がブラック企業そのものなのに、メディアも国会も問題視せずに、電通叩きにご執心とは、いやはや。

女性社員の自殺以来、夜10時に本社全館一斉消灯を始めたけど、少し冷静に考えてみれば変な話で、生放送中に放送事故が起きた深夜番組の電通側の担当者が、過労死

等防止対策推進法に基づき対応は明日の朝にさせてください、と言えるわけもないでしょう。

EUでは1993年に、深夜2時まで働いたら翌日は13時以降といった具合に、労働の終了から労働の開始まで11時間の間隔を義務付ける「勤務間インターバル制度」が制定されている。でも、EUと違って日本は職住近接じゃないから、鎌倉と東京・港区在住では通勤時間の差も大きくて、睡眠時間に多寡が生じるし、そもそも「クリエイティブ」な職種には非現実的な制度でしょ。テレビドラマやCMの撮影や編集だって、睡眠時間2時間で3日間、没頭する場面もあるだろうし。

浅田 そう、出版社だって、デザイン事務所だって、締め切り直前には、そりゃあ徹夜仕事になったりもするよ。徹夜してでも納得のいくものを仕上げたいって人も多い。そのかわり翌日はまるごと休みとかいうふうにするやいいわけよ。形式的につねに仕事と仕事の間に合間を置かせるインターバル規制じゃなくてね。

田中 人事・労働問題の専門家だのコンサルタントは、事細かな制度設計を提案しがちだけど、災い転じて福となすべく、電通はシンプルでインパクトのある働き方と休暇のあり方を世に打ち出すべきだと思うよ。間隔を11時間とすべきかどうかは議論の分かれるところだけど、少なくともインターバル条項に満たぬ時間を合算し、通常の休日や有休とは別に翌月に休みを所得可能とする新しい発想を導入するのが第一歩。とはいえ、それだと翌月がほとんど「毎日が日曜日」になってしまって、同僚にも迷惑をかけてしまうと思ひ悩むのが日本の働き蜂だから、例えば最大2年間、超過労働



#### 田中康夫

たなか・やすお●1956年東京都生まれ。一橋大学法学部卒業。大学在学中に『なんとなく、クリスタル』で文藝賞受賞。長野県知事、参議院議員、衆議院議員を歴任。最新刊は『33年後のなんとなく、クリスタル』。www.nippon-dream.com

時間数をポイントとして貯金し、長期間のヴァカンス取得を可能とする制度も創設するのはどうだろう。

まっ、いずれにせよ、職能給でやってきた日本では個々の働き方をどう的確に評価するのか、あるいはどういった仕事は職務給にするのか、こうした議論がないまま、かたちだけ同一賃金・同一労働を目指しても、必ずまた歪みが生まれてしまうよね。

浅田 それ以前に、日本人は働き過ぎで労働生産性が低いという根本問題がある。

田中 確かに。OECD（経済協力開発機構）に加盟している34か国の労働生産性は、ルクセンブルク、ノルウェーに続いて意外にもアメリカが3位。日本は21位で、国民1人当たり国内総生産を示すGDPも日本は18位。長期間のヴァカンスを満喫しているフランスは17位、低成長経済なイタリアだって19位。考えちゃうね。

浅田 日本全体として労働時間を短縮し、効率化する必要がある。そのうえで、田中さんが言うように、特殊な職業については集中的に働いた後は休みを貯めて取れるといったフレキシブルな働き方にするのがいい。

いんじゃないのかな。

#### 9条2項には、専守防衛のための自衛隊の存在を明記!

田中 毒をもって毒を制する期待感から誕生したドナルド・ジョン・トランプ次期大統領だけど、その後の人事に関しては評価がアメリカでも低迷している。世論調査機関ピュー・リサーチ・センターによれば、この間の一連の人事への支持率は40パーセント。過去の政権移行期の同様の質問に対してはバラク・オバマが71パーセント、ジョージ・W・ブッシュは58パーセント、ビル・クリントンが64パーセントだったらしいから、どうなるかな。

浅田 トランプについては、いい意味での日和見主義に期待するほかないけど、グローバル資本主義のもたらす格差問題や難民



その前に考えなければいけないのは、賃金には職務給と職能給があるってこと。(田中)

問題が緩和されないかぎり、トランプ流の排外主義的ポピュリズムは当分広がっていくだろうね。

イタリアでは憲法改正案が国民投票で否決され、マッテオ・レンツィ首相が辞意を表明。終身上院議員が隠然たる力をもつような制度を近代化する案だったのに、政権への信任投票のようになり、イギリスをEU離脱に追いやった民衆の不満が、ここでもEU寄りの政権を吹き飛ばした。

フランスのフランソワ・オランド大統領も再選を断念、社会党の後継者争いは泥沼状態。保守の共和党系の予備選挙では、大方の予想を裏切り、ニコラ・サルコジ政権の首相だったフランソワ・フィヨンがジャック・シラク政権の首相だったアラン・ジュペを破った。移民に厳しいフィヨンなら本選挙で国民戦線のマリヌ・ル・ペンに勝てるってことだろうけど、それでもまだわかんないよ。他方、オーストリアの大統領選では、緑の党のファン・デア・ベレンが極右の候補に辛勝、EUは胸をなでおろしてるけどね。

田中 サルコジ同様に新自由主義者のフィヨンでは逆に社会党支持者が眠ってしまい、ソフトな語り口調のル・ペンが決選投票で勝利する可能性が高まった気がするよ。「グローバル化され、ボーダレス化した支配階級の空疎なイデオロギー」が経済的新自由主義で、「金融業界と投機マネーを制御し得る強いフランス」の復権をと自書で語り、人工中絶や同性婚を認める彼女は、古風な極右だった父親ジャン・マリー・ル・ペンよりも戦略家だから。

浅田 とにかく、排外主義的ポピュリズムを批判するだけじゃダメなんで、左翼もグローバル化に取り残された人々のための独

自の政策を打ち出さないと。アメリカのパニー・サunders上院議員やイギリスのジュレミー・コービン労働党党首では、まだ大統領や首相にはなれないって問題はあるんだけど、ヒラリー・クリントンやオランダみたいに中道左派を名乗りつつ現状維持のままっていうんじや国民に見放されるのも当然だよ。

田中 まったくね。その意味では、共産党アレルギーが依然として強い日本では、富国強兵とは真逆の経世済民の自衛隊と天皇制のあり方を認めるようになった日本共産党が一旦解党して、綱領を一新し、新たな党名の下に新たな仲間が集う大胆不敵な決断をすれば、注目されるかもしれない。

浅田 そう、かつてのイタリアの「オリヴェの木」のように。

田中 トランプが在日米軍撤退発言をした際、その駐留経費の7割を負担している日本は、残り3割も含めて全額負担を保証すれば彼らを傭兵にできるなんてファンタジーを語る輩もいたね。それはともかく、だからこそ日本は今、憲法9条第2項に自衛隊の存在を加憲すると共に、専守防衛に徹すると明記すべき。同時に、自衛隊とは別立てで、天変地異に遭遇した世界中の被災地で人命救助とインフラ復興にあたるサンダーバード隊を創設すべき。南スーダンの状況を「戦闘状態ではなく衝突」と述べているけど、これって、自衛隊は存在するけど軍事力は存在せずと言いつくろってきただと同じ詭弁だもの。

浅田 そう、今のよう中途半端な定義がいちばんいけない。軍隊なら軍隊としていざとなれば武力も行使する。さもないければ専守防衛。いざってとき、「駆けつけ警護」の条件がクリアできてるか、なんて言っ

日本人は働き過ぎで労働生産性が

低いっていう

根本問題がある。(浅田)

る暇はないんで、いまみたいな中途半端な制度だと現地の指揮官もたまつたもんじやない。

田中 「隊員が犠牲になればすべての責任は私にある」と防衛大臣の稲田朋美は広言したけど、その前に人並みの想像力を持つてほしいと友人として諫言したいよ。ハワイにお出かけのタレントみたいな格好で視察に出かける大臣に、自衛官は泣いてるよ。

浅田 なんちゃって右翼。だから(苦笑)。田中 その日本がルールメイキングをするんだと空威張りしているうちに、TPP(環太平洋経済連携協定)も休眠状態に陥った。この間に中国はTPPに入る予定だった12か国中の9か国とFTA(自由貿易協定)を結んでいる。したたかだよ。

浅田 日本は中国主導のAIIIB(アジアインフラ投資銀行)にも最初から入ってききだした。今から入っても中国主導で決まったルールに従うほかない。

田中 トランプは米中対立を装いながらもAIIIBに入るだろうし、アメリカ、ロシア、中国がブロック経済化していく流れは強まるだろうね。その中で日本はどうする

のか、どうなるのか。

浅田 気候変動抑制に関するパリ協定の国会承認で出遅れたのも大失敗。

田中 1997年に京都議定書締結の場を提供した国として真つ先に批准しておくべきだったのに、いやはや。

浅田 ジャーナリストのトーマス・フリードマンがコラムで書いてたよ。トランプ次期大統領、あなたは気候変動は科学者のでつち上げだと言っておられますが、このままいくと15年後には、あなたのベルがたさんあるフロリダ沿岸のかなりの部分が水没しかなないんですよ。

田中 それは至言だね『ソトコト』が年末進行の關係で今号は、山口と東京でのプーチン会談やオバマとのパール・ハーバー訪問よりも前の校了だから、次回に続きをじっくり話をうか。

### 浅田 彰

あさだ・あきら ●1957年兵庫県生まれ。  
京都大学大学院経済学研究科博士課程中退。京都造形芸術大学教授。  
83年に出版されたデビュー作『構造と力—記号論を超えて』はベストセラーに。

